

2011.5.18「非常事態の認識がない菅政権。これこそ非常事態だ！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

今日は5月18日で久しぶりのビデオレターであります。今日は本会議が開かれまして、参議院で憲法審査会がようやく発足することになりました。平成19年5月に安倍内閣の下で、憲法改正をするのに必要な国民投票法などが決まりました。それを受けて3年のうちに憲法審査会を立ち上げ、衆参両院の委員会で憲法の審査をすることが法律上義務付けられています。衆議院の方では平成21年に審査会ができましたが、ご存じのように参議院は平成19年7月、つまり私が初当選をした年の参議院選挙で、自民党が惨敗をし、民主党が大幅に議席を取って過半数を制しました。その民主党は憲法改正に関する議論を拒んできた為、参議院では憲法の議論を一切できずに今日まで来たわけです。ところが、この状態はまさに法律違反の状態であるわけです。衆議院では自民党が多数の時に憲法審査会を立ち上げられましたが、参議院で審議ができなかったが為に実質的な議論はできませんでしたが、ここにきてようやく憲法審査会が設置されることになりました。もちろん我々自民党は、賛成の立場で憲法審査会設置の賛成の討論を致しました。共産党や社民党は相変わらず反対の討論をしていたのですが、最大会派であるにも関わらず民主党だけが一切討論に参加しませんでした。ここにも民主党の内情が現れています。それはどういうことかと言いますと、民主党自身が自分達の会派の意見をまとめる作業すら出来

ないというわけであり、そのような意味で民主党は政党ではなく、選挙互助会のような野合集団であるということが憲法審査会の設置によって脆くも顕わになったわけであります。従いまして、彼らは一番肝心の憲法にすら定見がないわけですから、一日も早くこの政権から離脱をしてもらわなければ我々日本人は困るのです。

そして、もう一つ皆様にご報告したいことがあります。実は昨日 17 日に菅政権において閣議決定された政策推進指針「日本の再生にむけて」という、東日本大震災で日本が非常に大きな被害を受けて、立ち直る為の道筋と指針を発表しました。その中に経済問題や都市の再生といったことが記述されているのですが、それを検討するために昨日自民党の「TPP 即時参加撤回を要求する」議員の勉強会がありました。その会では、現状指針はどうなっているのか、そして TPP についてはどのような意見になっているのかを聞くことができました。TPP については、6 月に参加の是非を決めると再三言ってきたのですが、結局は参加の決定を先延ばしにすると記述されていただけでした。問題は、このペーパーに大震災を踏まえ経済や農業の問題等が書いてありますが、今回の大震災において一番大きな問題はなんであったかといえ、私は憲法そのものが問題であったと思っています。つまり大災害等の危機管理において、非常事態について規定が無い現憲法の法体系においては、被災者を救うのもままならないわけです。例えば、避難所一つ、仮設住宅一つを建設するにしましても、

なかなか土地が無いわけです。しかも、津波で民有地が家族共々流されてしまい、行方がわからない方もあるわけです。こういう状態では、どなたに使用の許可を得ればよいのか分かりません。まさに非常事態を想定していない今の法体系では対応しきれないということです。先ず私は、これから再生に向けての指針を出すにあたり、現憲法下の法律上の欠陥を第一に取り上げます。しかしながら本日配布された二枚の資料には全くそのようなことが記述されておりませんでした。私も政府の役人に、「この内容は TPP に関係することだけを抜き出したのか、それともこの指針は政府の全体像の一部なのか」と改めて尋ねてみたのですが、出席していた役人からは、これだけであると回答が返ってきました。では、これを誰が決めたのかと言えば、玄葉大臣が担当しているいわゆる国家戦略室であり、大臣が中心に取りまとめたと言っています。しかしこれはまとめたという程の内容ではなく、単純にメモ書きを書き連ねただけのものです。先程の憲法審査会を含めまして、このことから分かるように、今の民主党政権は大震災を受けても問題の本質を未だにわかっていないのです。ゆえに、日本を再生させていくという指針を閣議決定しても中身が何もないわけであります。さらに今日の本会議でも明らかになりましたが、現憲法の下では、このような大震災や戦争や動乱といった危機的な状況に対して国家が本当に国民の生命や財産を守る為の行政手段の発動が出来ず、このことが大きな問題になっているという認識が彼らには全くありませんし、国民を守る為に憲法

改正の議論を積極的にしていかなければならないという認識ありません。まさに、当事者能力の無い方々が政権を握っているということがこのことによっても明らかになったわけです。私達は何度も菅政権、民主党政権の問題点を追及してきていますが、奇しくもこの大震災によってより明らかになってきました。今後も国会の審議を通じまして彼らの問題点を鋭く抉っていきたいと思っていますので、皆様方のご支援もよろしくお願いします。ありがとうございました。